

# 北欧バルトに学ぶデジタル・イノベーションと社会変革

講師：宗原 智策

JBIC IG Partners インベストメントダイレクター

NordicNinja VC マネージングパートナー



2021年5月26日、海外投融資情報財団（JOI）は表題のウェブセミナーを開催しました。「なぜ北欧バルトなのか？」JOI職員が視聴した学びの要点を「学習ノート」としてまとめてみました（文責：JOI調査部）。詳しくご覧になりたい方は、セミナーのスライド資料と動画について、JOIのWebサイトでご覧いただけます（JOI会員限定）

JOI WebサイトのQRコードはこちら →



## 北欧バルト地域の特徴（スライド5～7ページ）

- ・北欧バルト8カ国全体でもマーケットは小さく（全体でも人口が3,300万人）、地域内だけを対象にしたビジネスは生き残れない
- ・Day 1 から世界マーケットを見て行く必要がある。そのためSDGs、ESGといったグローバル・アジェンダに敏感で、グローバル・アジェンダのrule makingにも積極的
- ・各国内で閉じた既得権益が少なく、あらたな技術やビジネスの社会実装がしやすい
- ・Skype（エストニア）、Spotify（スウェーデン）、Wise（エストニア）など1人当たりユニコーン企業（時価総額10億ドル以上の新興企業）輩出はシリコンバレー以外で世界最多（30～40社のユニコーン=80万人に1社）
- ・これらについて考えられる背景は、以下の4つ。

## 背景1：スタートアップ・エコシステム（スライド9～13ページ）

### ● 投資エコシステム：

成功資金を次のスタートアップに投資するシステム。「スカイプマフィア」が第1世代、現在Spotify、SUPERCELLあたりが第2世代を形成。世代を重ねて層が厚くなっている。

### ● 旺盛な起業家精神：

理由①デジタルテクノロジーの発展・普及→起業の金銭的なハードル↓、②社会保障制度の充実→起業の精神的ハードル↓、③教育（起業がオプションとして浸透、自立心の促進、プログラミング教育が盛ん、「デザイン思考」のビジネスやエンジニアリングへの展開<1990年代前半から>）、④伝統的に高い職人気質。

### ● 基礎研究への投資：

人口当たり研究者数が世界でもトップ。

## 背景2：政府・社会のデジタル変革（スライド14～19ページ）

### ● 電子政府（e-government）：

エストニアでは公的サービスの99%がオンライン上で提供（結婚、離婚、不動産取引はあえてオンラインにしていない）。その背景にあるのは旧ソ連からの独立後の国の存続に対する危機感と人口密度の低い国土に行政サービスを行きわたらせる必要性。e-government自体、形成に独立後20年以上にわたる時間を要している。

- **キャッシュレス社会：**

スウェーデンでは98%の取引がキャッシュレス化。その背景は厳しい自然環境と人口分散で現金運用コストが高いこと。キャッシュレスの普及により、さらに先のデジタル通貨（e-krona）の導入が進む。

- **交通サービス（MaaS）：**

フィンランドではMaaS Global社が2017年から本格展開。アプリ上で目的地を入れるとルート検索+決済+チケット手配が完了。さらに定額サービスで公共交通機関に加えてタクシーやライドシェア、シェアサイクルなどが使い放題のサービスも。この背景には低すぎる自動車稼働率（Uber、Grabといった配車アプリも同様な社会課題認識）に加え、（隣のスウェーデンと異なり）自国に自動車産業がないこともポイントであった。

MaaSは1企業では難しく、政府、自治体含め関係者全体で足並みを揃えて取り組む必要。

### 背景3：持続的発展への強い意識（スライド20～24ページ）

- **サステナビリティの可視化：**

The Upright Project（フィンランド）はCO2削減だけでなく教育、職業訓練、社会インフラへの寄与など企業の社会的価値をスコア化して可視化。金銭的・財政的なサステナビリティだけでなく、「社会的に持続可能なのか」が投資の物差しになっている。こうしたスコア化事業が新たな「格付け機関」になる可能性。

- **インパクト投資：**

SDGsのいずれかを解決する社会的価値を重視した投資をいう。従来、リターンが上がらないという認識で国際機関やNGOの取組みと考えられていたが、インパクト投資のほうが非インパクト投資よりも投資先企業が次の投資ステージに進む確率が高いというデータも出ている。北欧では2020年、14億ユーロのインパクト投資が実行（ベンチャー投資の3割）された。北米・アジアよりも取り組みが進んでいる。従来からこの地域では持続的発展への強い意識があり、ESG・SDGsがビジネスにおいても「錦の御旗」になり始めている。

- **サーキュラーエコノミー：**

循環型経済（廃棄物ゼロを目指す）を意識した事業が活発。例として、木材滓のバイオディーゼル化、昆虫食など。フィンランドが2016年にサーキュラーエコノミー化へのロードマップを設定。

### 背景4：人材の有効的な活用（スライド25～28ページ）

- **時間価値最大化の意識：**

世界で最も短い労働時間。テレワークはコロナ前の2018年には普及率30%。柔軟で豊富な休暇制度（厳しい冬＝夏は最大限休暇を取る習慣）。

- **女性の積極的登用：**

そもそも社会の仕組みが男性女性の区別をしていない。稼げる人が稼げばいいという思想。専業主婦という概念がない＝フィンランドでは職についていなければ失業給付がなされる。

- **リカレント教育：**

ライフパズル（人生への柔軟な思考、途中でキャリアを見直せる）、フレキシキュリティ（柔軟性の高い労働市場+手厚い社会保障+積極的な雇用政策）、大学が無料等手厚い社会保障が土台という背景もある。

